



議会だより

発行：八郎潟町議会 編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80 TEL 018-875-5810

9月定例会



令和元年の田んぼアート（塞ノ神農村公園）



目次

- 2～3 … 平成30年度各会計決算認定
- 4～11 … 一般質問
- 12～13 … 決算審査報告
- 14 … 各常任委員会の審議／
補正予算／議決された条例
- 15 … 提出議案／臨時会／全員協議会
- 16 … 陳情／議会のおごき／編集後記

平成30年度 決算を認定

一般会計

実質収支額 (黒字) 1億4,972万7,809円

一般会計	歳入総額 …………… 35億650万716円	繰越明許費…………… 7,800万4,573円
	歳出総額 …… 32億7,876万8,334円	※H30年度に予算化してR元年度に使う
	差引額 …… 2億2,773万2,382円	実質収支額… 1億4,972万7,809円

歳出の主なもの

【総務課関係】

- デマンド型乗合タクシー運行委託料 1,715,850円

【町民課関係】

- 空き家等解体費補助金 1,000,000円
- 小型動力ポンプ付軽積載車購入 (5台) 24,246,000円

【福祉課関係】

- 学童保育 (運営分) 8,830,323円
- 保育所運営費負担金 116,798,380円

【保健課関係】

- 総合健診委託料 (総合健診・レディース検診他) 12,840,831円
- 福祉医療費 (県補助分) 46,084,134円

【産業課関係】

- 多面的機能支払交付金事業費負担金 (6団体) 32,046,240円
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 53,021,000円
- 地域経済循環創造事業交付金事業費補助金 25,000,000円

【建設課関係】

- 町道小池線道路改良工事 22,349,920円
- 町道石川線道路改良工事 12,484,800円
- 町営中嶋住宅解体工事 (14棟) 41,560,560円

【教育課関係】

- 学校給食費助成金 18,837,939円
- 給食調理場建設工事 200,880,000円
- 小池板碑群覆屋等設置工事 13,791,600円

主な財政指数

◆財政の分析

単位：％

	30年度	29年度	比較
経営収支比率	92.3	93.3	△ 1.0
実質収支比率	7.3	10.4	△ 3.1
公債費比率	7.1	6.8	0.3
実質公債費比率	10.1	9.3	0.8

※財政のゆとりを見る指標。75%を上回らないことが望ましい。

※純粋な収支を見るための指標。3～5%が望ましい。

※公債費と一般財源の関係を見る指標。10%を超えないことが望ましい。

※収入に対する地方債返済の割合を見る指標。18%以上になると県の許可が必要。



給食調理場

◆地方債残高

単位：千円

	30年度	29年度
地方債	3,047,138	2,897,145

◆基金残高

単位：千円

	30年度	29年度
地域振興施設整備基金	50,171	50,156
財政調整基金	2,683,912	2,548,780
減債基金	169,393	169,359
地域福祉基金	70,172	70,157
国保財政調整基金	100,001	70,001
ふるさと保全対策基金	5,000	5,000
まちづくり人材育成基金	4,123	4,366
八郎瀨町がんばれふるさと基金	7,364	2,664
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0
介護給付費準備基金	16,628	14,379
小計	3,106,764	2,934,862
奨学基金	10,540	10,832



※年度末現金保有高

◆各特別会計の決算

単位：千円

	歳入	歳出	差引残高
国民健康保険特別会計	849,529	688,149	161,380
後期高齢者医療特別会計	74,792	74,250	542
公共下水道特別会計	313,043	306,353	6,690
介護保険特別会計			
介護保険事業勘定	929,488	910,026	19,462
介護保険サービス事業勘定	3,137	3,137	0
合計	2,169,989	1,981,915	188,074

9月定例会 一般質問

7議員が町政に対し質問

9月6日の本会議において一般質問が行われ、7議員が質問を行いました。以下、質問・答弁の内容を要約してお伝えします。



質問者

小柳 聡 議員 (一問一答)

- 1 町道中央線に速度規制を
- 2 コミュニティ・スクール制度の導入を

北嶋 賢子 議員 (一括質問一括答弁)

- 1 迷惑条例の制定を
- 2 生命と暮らしを守るには
 - イ) 原発ゼロの日本に
 - ロ) 日々の暮らしを守るために

加藤千代美 議員 (一問一答)

- 1 人口減少と産業振興
- 2 八郎瀨町の主たる産業
- 3 農業の法人化
- 4 農工一体について
- 5 定住・移住
- 6 空き家対策について

石井 清人 議員 (一括質問一括答弁)

- 1 農地中間管理事業で、売買も扱えないか
- 2 未利用町有地の活用方法の提言

金 一義 議員 (一問一答)

- 1 高齢ドライバーの事故防止対策についての補助の考えは
- 2 不審電話「アポ電」の通話録音装置貸出事業の取り組みについて
- 3 下谷地・鳥屋崎耕作地の水利問題について、当局の考えを問う
- 4 選挙投票所の6ヶ所から1ヶ所にした結果と、今後のあり方は

村井 昇 議員 (一括質問一括答弁)

- 1 はちらぼハウス、商店の現状は
- 2 多面的支払交付金の区割りについて
- 3 小学校西側の駐車場、雪捨て場の整備を

伊藤 秋雄 議員 (一問一答)

- 1 今年の異常気象と稲作づくりの対策・対応・将来の展望は



一般質問とは

一括質問一括答弁方式の場合、質疑は特別な場合を除き3回を超えることができない。一問一答方式の場合はこの規定は適用しない。

また、延会、中止、又は休憩のため発言が中断したときは、会議の再開により前の発言を続けることができる。

一般質問

町道中央線に速度規制を



小柳 聡
議員

国道と街中を結ぶ道路として利用の多い町道中央線ですが幼稚園も近く、歩行者も道路を横切る回数が多いことから速度規制がないことに危険性を訴える町民の声がありました。

来年度は現幼稚園舎が認定こども園のメイン施設となること、加えれば10月からは南秋地域広域マイタウンパスの路線としても活用されます。少なくとも、歩行者の割合は今現在より増えるものと考えます。



町道中央線（マイタウンバス停留所設置場所付近）

バス停が新設されることも考えれば、速度規制のない現在の状況が変わらなければ危険性は今以上に増すものと考えます。

問 町道中央線に40キロ制限の標識を付けるように働きかけてほしい。

町長 町道中央線の速度規制については町内会長会議でも要望がありまして、五城目警察署へ再度要望することになります。速度規制や道路標識設置

等については秋田県公安委員会の管轄となります。引き続き要望をしてまいります。

問 9月号の広報でマイタウンバスの時刻表が配布されました。町道中央線のバス停は上層根と記載されておりますが停留所はどの位置になるでしょうか。

総務課長 国道から中央線に入りまして50mから100mぐらいの道路端と歩道向い合せての停留所となる予定です。

問 街路樹がある方に関しては歩道がございます。五城目町から向かってくる方には白線があります。が、歩道がないのが現状ですので危険性が今以上に生じると思うがその点をどう考えるか。

総務課長 道路端に停留することになるので危険がないとは言えないが、しかしながら中央道の幅員を考えれば、見通しのいい場所に直線道路に設置するので対向車線がきちんと走行すれば十分衝突等は避けられると考えます。

コミュニティ・スクール制度の導入を

この夏休みに今年度で役割を終える八郎潟小学校の校舎を地域の皆さんに開放し校舎を自由に見ただけの特別企画を開催していただきました。マスコミで取り上げられたこともあり想像以上の卒業生や地域の皆様が足を運んだと聞いております。地域の中で学校の在り方がどうあるべきか、学校という存在が地域の中でどうなっていくのがベストなのかということを改めて考えさせられました。今回の質問ではコミュニティ・スクールについてお話をさせていただきます。コミュニティ・スクールとは学校運営協議会を設置している学校を指します。学校運営協議会は教育委員会や学校（校長）と連携し、育てたい子供像、目指すべき教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組みです。平成

29年3月の法改正により、学校運営協議会の設置が教育委員会の努力義務となりました。各教育委員会は、すべての学校がコミュニティ・スクールになることを目指し、一層の設置促進と活動の充実が必要との認識に立って、推進体制の構築をはじめ積極的に取り組みを進める必要があります。

問 このコミュニティ・スクール制度の導入に対して、当局としてどのような認識を持っているか

教育長 本町では来年度から小中学校が併設校になることを契機に、教育課程検討会に於いて小中学校長には教職員の働き方改革をさらに進める上でも、今以上に地域の協力・支援をいただくことを願い、コミュニティ・スクール導入の方向性を示唆しております。導入時期については総合教育会議に諮ってから準備を進め、なるべく早くと考えております。またコミュニティ・スクールを立ち上げた際には学校評議員制度は無くす考えであります。

一般質問

迷惑条例の制定を



北嶋 賢子 議員



問 この様な経験があり

ます。更地になった知人の住居跡の草刈りを年に数回してました。草刈機をかけた途端に怒られました。もう六時がまだ六時だと言うのです。また、叔母の家が秋田市内で、工場兼住居の石材店を営んでました。住宅地になってきたので、工場を仁井田に移動しました。休日だからゆっくりしようと思ってるのに、お向かいの隣の仕事場が騒がしかったり、早朝から機械の音がうるさいとか、衛生面の事だったり、

自分では気付かずに迷惑を掛けたり、掛けられたりの経験は、誰にもあると思います。常識、常識、道徳上の問題とは思いますが、一定の線引きが出来ないでしょうか。

町長 難しいものと考えている。大規模工場による騒音や異臭等、周囲の住民が迷惑していれば別

行政では、民事への関与が出来なく両者の話し合いによる解決が望ましい。条例の制定で一定の線引きをした場合、近所での作業も出来なくなる事が危惧される。

生命とくらしを守るには

問 (イ)原発ゼロの日本に安倍政権は、国民の

意志も今も被害に苦しむ福島県の現実を顧みず、2030年度に電力の20〜30%を原発で賄うと原発に固執し続けています。東日本大震災の原発事故から8年余り経過しまし

た。夫の故郷は、今尚帰還困難区域です。原発事故の関連死となっている夫の母は、放射能の薄くなり始めた4年前、集落の墓地に納骨されました。帰還困難区域に入るには、日時と人数を事前に県に届けます。私たちの住所と生年月日も必要でした。実家の車で第2原発に行き、線量計と衣類を渡され、手袋は3枚重ねです。集落のゲートから8年ぶりに故郷に入りました。墓地だけは除染されてましたが、車を降りた途端、渡された線量計が0・4を越えました。「生命の代償になる原発に、なぜ反対しないのか」と当時、23才の嫁に言われ「秋田女と鬼心」と言い放った夫の母、安全神話と原発景気が言われた事と、お墓の前で思いました。たんぼには、富岡町内を除染した黒い袋が山積みされ、実家は孟宗竹と藪の中で、屋根とテレビのアンテナだけが見えませんでした。浜の近くにあってたんぼは、駆け上がった津波で跡形もなくなり、衣類等を返し、靴やタイヤ

の線量を測られ、8年ぶりに変わり果てた故郷を見ました。第2原発も廃炉が決定しましたが、除染されていない山に降った雨は川から海へと流れます。地中深く埋めても子々孫々に迷惑をかける最終処分場もない。今なお原発をやめようとしていない現政権に罹災者家族の一員として、レッドカードを掲げます。常磐道の相馬・富岡間は二輪車禁止。これが現実です。原発に関する町長のご意見を伺いたいと思います。

町長 事故の大きさを改めて感じている。事故後、全国の原子力発電所が点検や新規基準に適合させるため、運転を中止したにも拘わらず、全国の電力供給は賄えているはず。県内でも風力発電が海岸沿いに。全国的に再生可能エネルギーが普及している。原発に頼らないエネルギー政策への転換を願わずにはられない。

問 (ロ)日々のくらしを守るために
どんなに景気が悪く、暮らし向きが苦しくても、かかってくるのが消費税。消費税に賛成、反対も含め今の経済情勢のまま増税を実施していいのかもっと議論が必要だったのではなかったか。今年の安倍首相の年頭の挨拶は、景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた。でした。温かい風が吹いているのは、首脳自身の中だけで私には思いません。1000年安心と称してきた年金制度も、制度の貧しさを政府の審議会が認めました。日々のくらしを守るには、自助努力しかないのでしょうか。

町長 年金制度は国民が不安を抱く様な報道が最近続いている。全国末端までの経済交流感を感じられない中、10月から消費税が10%となる。国に対しては、軽減税率のみならず各々の分野に於いて、くらしを守るため、国民目線での施策の展開を期待したい。

一般質問

人口減少と産業振興



加藤千代美 議員

問 人口減少を考えた時に最近人口のダム機能という理論がでてきます。これに基づいて当局の意見を聞きたいと思えます。

人口問題を考えると、戦後1947年第1次ベビーブームの時4・32だった日本の特殊出生率(一人の女性が一生に生む子どもの平均数)は、低下傾向で推移し、2005年に過去最低の1・26を記録している。その後は持ち直し、2013年1・43まで回復しているものの、依然として低い水準にある。

本町においては、年々人口減少が進んで行く中で、出生率回復率を何パーセントを想定し、将来どのくらいの人口で町を運営していく考えなのか。

町の第6次総合計画、八郎潟町総合戦略を見ると、人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望した人口ビジョンを策定したとある。この中身を見ると、段々減少するのは解るが、どこで止ま

るのか数値がでていないのでそのことについて説明してください。

町長 人口のダム機能については、良く知りませんが、出生率の何パーセントかについては、後でお知らせいたします。

県が推奨している畑作のメガ団地構想にどのように対応

問 秋田県は、水稲偏重から脱出するために平成30年から令和3年の3カ年事業として園芸メガ団地等の全県展開に向けた取り組みを行っています。本町においては稲作中心では、なかなか所得の上

がらない現状にどのような指導致しているのか。その中の重点品目として、取り組まれている品目は何であるか。本町は、その品目に対してどの様に対処しようとしているのか。また、対象作物作付面積136ヘクタールから150ヘクタールにするの掲げているが、なんの作物であるかお聞かせください。

町長 メガ団地に移行して行くもひとつの方法であり、また、枝豆を生産していくもひとつの政策であります。米

に頼らない政策を進めていかなければと考えています。

農業の6次産業化は

問 農業の6次産業化が叫ばれてから、だいぶ時間がたったような気がするが、本町においては、どの様な取り組みがあったのでしょうか。総合戦略においては、3件を目標にしていたようであるが、3月定例会の同僚議員の質問に対しては、なしと答弁いたしておられます。

そこで、結果はなしと言うことを解りましたが、その5年間にどんな取り組みをしてきたのか、資料を出して説明していただきたい。

町長 6次産業化については、マガモと湖東農協の漬け物、ジュンサイ、ジュンサイについては、2〜3年後になると考えています。

湖東農協の漬け物工場の稼働率と本町の作物の納入状況は

問 私の記憶によれば湖東農協の漬け物工場が、出来たのは今から4年前前と思うが、その出来立ての時に小泉進次

郎国會議員が、農村環境改善センターに来て枝豆の漬け物を大変ほめていただき感動したという記憶があります。

その後、漬け物工場ではいろいろな漬け物に挑戦し、実績を上げていたようであるが、本町の野菜のどの種類がどれだけ出荷されているのか実績を示していただきたい。

町長 本町の野菜の納入状況は、野菜畑及び販売課を通して湖東全体で30名弱、本町の農家は5〜6名で、主にキユウリ、大根、白菜等であります。また、直接加工場を持ち込みした農家は、3名で全体で711kgの野菜を持ち込んでいます。主に大根、ミョウガ、ズッキーニ、作付面積は確認していない。

湖東農協と本町の連絡体制は

問 町の産業振興の中で、とりわけ農業に関する分野に關しては湖東農協と不可分の関係にあると思うが、町ではどのような体制で対応しているのか。

町長 地域農業再生協議会・航空防除協議会等で担当職員が連絡を取りあつて進めている。

農工一体という考えがあるか

問 農工一体の秋田県パージョンの歴史を顧みたときにまず最初に名前が挙がってくるのが、斉藤健三、次に小畑勇二郎ではないかと思えます。この二人に共通しているのは、農家の救済であると思えます。

今、農家は非常に苦しい立場の位置にあります。この時にこの思想を顧みて今こそ農工一体の考えを推し進めるべきと考えるが。

町長 農家の仕事をしながら地元企業で働き、現金収入を得るといふ兼業農家のことだと思います。確かに、最近個人所得を上げるために企業は副業を認める傾向があるので、農工一体という考え方は今こそ必要な時代と考えています。又、1日8時間労働して農業をやるとなれば面積は3〜4ヘクタールが限界とを考えています。



一般質問

農地中間管理事業で売買も扱えないか



石井 清人 議員

問 農家の減少が止まりません。10年前からすれば本町農家はどのくらい減少しているものでしょうか。農業を継ぐ人がいないとすれば田んぼは委託に回すか処分するしか方法はありませぬ。本町では担い手が足りているのか、不足しているのか。現状はどうでしょうか。農家の高齢化、廃業によって農地の出し手はますます増えています。現在は農地中間管理事業がありますから、農地の出し手と受け手をあわせています。この事業のパンフレットを見



収穫前の田んぼ

ると、「農地の「貸したい」をサポート!」とか、「農地の貸し借りをおまかせください!」、とあって内容もそれに沿った説明です。売買については一切説明がありません。ぜひ町農業委員会では農地中間管理事業で売買も扱ってほしいものです。新規に農地を委託に出す農家の数と面積はどのくらいあるものでしょうか。合わせて田んぼの売買価格はどのくらいになっていくものでしょうか。

町長 農家の減少は2005年センサスでは453名であったが2015

年センサスでは296名、157名減っている。担い手とされる認定農業者や農業法人が今後規模拡大を希望している面積は29年調査では294haある。農地中間管理事業は担い手への農地集積と経営効率を図るが、売買については特例事業として対応している。希望があれば産業課に知らせてほしい。

新規に田んぼを委託に出す人は昨年度41名、17・8haでした。また、中間管理事業で離農する方は27年度に11名、10・1ha。28年度に2名、1・1ha。29年度に7名、3・4ha。30年度3名、3・5haです。田んぼの価格は八郎潟土地改良区管内では10aあたり約40万円です。

未利用町有地の活用方法の提言

問 町が使い道のない未利用地は公売に出して処分することを進めます。またどうしても買い手がつかないだろうという未利用地は太陽光発電施設

も検討することを提言します。投資と効果を比較して耐用年数20年とすれば当初10年は経費倒れになります。11年目から20年までは収益が見込めます。ただし売電価格が現在の水準ですからそれが下がれば違って来ます。2020年度予算編成の際に検討してみてもいいでしょうか。

うたせ館南側の残土を盛ってある約9000平方メートルの未利用地があります。湖岸オートキャンプ場はどうでしょうか。5月頃から夏場まで大潟橋の下の緑地にテントを張っているのを見かけます。これからは日本も欧米並みにキャンプinggカーで旅行するのが流行するのではないかと思います。6月から9月までの4か月程度の営業で良いと思います。受付や管理人の常駐はうたせ館が使えます。トイレもあるし水場を設置すればよいだけです。

町有地管理のことですが、民地の中に官地があるという話や、また官地だけれど登記上は民地の

まだまだという話も聞きますがそういうところは把握しているものではないでしょうか。町有地の中には、法定外公共物も入ります。侵害したり占有したりする事例もあるようですので適正管理をお願いいたします。

町長 町有地の活用については公募して売却したところもある。未利用地の太陽光発電施設については10kW以上2000kW未満は2019年度は14円。買い取り制度の抜本的見直し、耐用後の廃棄物処理が確立されていないなどから不安材料が多く考えていない。なお、未利用地を活用してやりたい方がいれば貸与や売却に応じます。

うたせ館南側の未利用地活用は民地が一部あること、キャンプ時期には八郎湖のアオコ臭がすることから適地とは考えていない。

町有地管理については相手側の時効権利などの問題も発生することがあるので慎重な調査が前提です。適正かつ公平に管理していきます。

一般質問

高齢ドライバーの 事故防止対策についての補助の考えは



金 一義
議員

問 政府は2019年版「交通安全白書」によると、75歳以上の高齢者が18年に起こした死亡事故は、運転免許証を保有する10万人当たりの換算で、8・2件に上がり、74歳以下の約2・4倍に達し、80歳以上が11・1件で高齢者の重大事故が問題化されています。「高齢ドライバー」による交通事故の大きな原因はアクセルとブレーキの踏み間違いなどが原因での事故が多い」とされ、対策として急にアクセルを踏み込んでも制御して急発進を防ぐ装置「踏み間違い加速抑制システム」を、事故を防ぐためにも高齢者ドライバーを対象に取り付け費用の補助金措置を強く要望します。

町長 高齢者ドライバーの大きな事故原因である、アクセルとブレーキの踏み間違い事故が多発していることを考慮すれば、後付けのできる加速支援抑制システムは有効である。取り付け費用の補助金措置ですが、補助率対象年齢等を考慮し今後検討してまいります。

問 「おれおれ詐欺」などの特殊詐欺のグループが事前に資産状況や現金の保管場所、家族構成を聞き出す「予兆電話（アポ電）」について、4月以降の3ヶ月間で3万5289件と警察庁が全国調査の結果を発表しております。4月以降、本県でも319件が確認されており、本町も65歳以上人口の高齢者数・高齢化率が平成30年現在において41・3%と高く県内で10位に位置します。「アポ電」は特殊詐欺に関連する手口として知られていたが、手荒な重大事件につながるケースも相次いでおります。

町長 「アポ電」を通話録音で自衛するためにも、通話録音装置貸出事業を急

不審電話の通話録音装置貸出事業の取り組みについて

問 必要があると思えます。県内でも防犯機能を備えた通話録音装置貸出事業で高齢者に貸し出す事業に取り組んでいる自治体もあるようです。通話録音装置貸出事業ですが、年々増え続けている特殊詐欺に備えた取り組みとしても有効な手段と捉えておりますので今後検討してまいります。

下谷地・鳥屋崎耕作地の水利問題について当局的今後の対策と考えを問う

問 この地域の耕作地についての状況ですが、今日において水利が確定されておりません。現実として、上流の田植えが終わった時点でのあまり水での農作業開始です。それもとんど水のない川にポンプ



下谷地・鳥屋崎耕作地

をすえつけての状況です。全体の面積は6町歩ですが、現況を見ますと作付けしていない面積が、年々増加しています。その原因として上げられるのが、水利の問題だと話されており、耕作者も高齢化になってきております。基幹産業を農業と位置付けている町でもあり真剣に対処する必要がありますが、

町長 受益者の創意のため組合を結成してもらい、町では事業要望があればどのような事業が適しているか、検討していきたいと思っております。

選挙投票所の6ヶ所から1ヶ所にした結果と今後のあり方は

問 令和元年7月21日投票の参議院選挙から、1ヶ所の投票所に改めましたが、いくら本町が4キロ四方のコンパクトな町だとしても考えられませんが、平成30年度の八郎潟町の、高齢者数・高齢化率は市町村別順位で10位に位置して、高齢化率も41・3%と高くなっており、選挙とは何かととも深く考える必要があると思えますが、選挙民から不満がでております。

総務課長 先の参議院選挙は投票所を縮減したことによる投票率の低下が懸念されておりましたが、県全体の56・29%に対して、全県4位の65・59%と期日前投票率は、全県1位の50・72%でした。結果投票所を1ヶ所にした影響が少なかったと分析している。また、自分で投票所まで足を運ぶのが困難な方に対しては公用車での送迎の体制を実行しました。

一般質問

はちらぼハウス、商店の現状は



村井 昇 議員

問 令和元年度は町より約2500万円ほどの補助金が計上されましたが、経営状況や売上げはいかがでしょうか。経営内容が改善されたと思います。が、町の商店への影響や苦情はないでしょうか。ソフトクリームの販売が行われましたが機械はいくらで仕入れたのですか。客足対策として、あんどまソフトを開発できないでしょうか。町ではイベントや祭り、盆踊りに町外から沢山の人が来ます。おみやげや商品開発に力を入れてもらいたいと思います。予算化して町民も中に入り研究開発できないでしょうか。

町長 はちらぼハウス、商店の売上はやや少なくなっています。7月まで売上は良かったがベーカー部門の職員が退職し商品が変更になったのが原因です。町の商店への影響や苦情はございません。

問 今年度は節目の年に当たり7つの組織になると聞きましたがどの様な結果になったのでしょうか。また八郎潟広域保全会では約480万円ほどの繰越金が発生していましたが返納してからの組織になると聞きましたが返納されたのでしょうか。八郎潟広域保全会の資料によると前の馬場目川保全会で領収書の不在が約43万円あると確認されたとありました。不明金の解決は、どのような結果になったのでしょうか。町から多面的交付金は、いつ支払われるのでしょうか。国道のノリ面の雑木を切

多面的支払交付金の区割りについて

ん。ソフトクリームの機械は無償贈与であり経費はかかっています。設置に伴う経費がかかっています。あんどまソフトなどのオリジナル商品は調合技術が必要のため、今の所は考えていません。新商品の開発には引き続き取り組んでいます。

りカメ虫対策として草刈りを行っていましたが保全会の予算で行う事業でしょうか。国土交通省の予算で行うよう町から働きかけてもらえないでしょうか。

町長 広報8月号でも、お知らせした通り本年からは7つの組織で行います。繰越金については今後、町で予算化して返還命令することになります。上部機関と相談しながら対応したいと思えます。旧馬場目川保全会の不明金については昨年の4月の会計検査員が入っています。領収書の見当たらない物もありましたが通帳、作業日誌から当日の写真がさがし出し、その方々から領収印をもらい会計検査員に通帳の写しと作業日誌と領収書のすべてを送って9月に了解を得ています。補助金の支払いについては早期に支払いたいと思っています。真坂国道のノリ面の草刈りですが、今後、ノリ面の状態を見て国土交通省への要望を検討して行きたいと思えます。

小学校西側の駐車場、雪捨て場の整備を

問 現在、職員の駐車場として一部舗装整備されていますが、残りは舗装されていませんし雑草が生えています。またプール前は草を刈り取って駐車場として利用していますが、舗装されています。環境改善センターに沢山の人が来た時は整備されない場所の駐車になります。残された土地は雑草が生え虫の発生元にな



大道駐車場

ると思えます。雑草の刈取りと駐車場の舗装拡大はできないでしょうか。
町長 小学校西側の埋め立地は2町歩弱の面積があり現在52台分の駐車設備があり来年の新庁舎に向け、更に26台分の舗装駐車場を建設中です。プールの南側の土地は状況により排雪場として利用する時もありますが、夏から冬場に早目に草刈りを行い衛生管理に努めていきたいと思えます。また2年間、庁舎の残土の仮置場として利用する計画としております。

一般質問

今年の異常気象と稲作づくりの 対策・対応・将来の展望は



伊藤 秋雄
議員

問 晴天続きで春先早々パイプラインから水が出なくなったが、土地改良区から天候による水不足について当局に相談や要請があったのか。

町長 土地改良区から馬場目川の取水について県への働きかけへ要望があり、6月14日に秋田地域振興局の農林部長・次長・農村整備課長・建設部長・次長・保全環境課長に馬場目川からの取水についてお願いしている。

問 この危機的状況を把握していたか。どのような対策又は助成を考えていたのか。

町長 6月4日に五城目町役場で秋田地域振興局農村整備課主催による湖東地域の利水に係る連絡調整会議が行われ県職員・町職員・関係土地改良区職員・JA職員が集まり馬場目川水系について情報共有を図っている。助成については収益の減

少による金融機関からの借入があった場合の利子助成は考えていた。

再質問 町の今までのあゆみに記録がずっと残っている。「対策本部」を設置すべきではなかったか。

産業課長 この段階では対策本部設置まで至らなかった。

再質問 水不足で困った農家は何件あったか。

産業課長 把握していない。

再質問 6月14日土地改良区理事長、職員、地元地権者と一緒に協力し、600mmのホースで町道の下を通し、各排水路に給水することが出来たが一週間位で撤去された理由は。

産業課長 県のほうからGOサインが出てなかったもので一旦取水をとりやめてもらいたいと土地改良区の方に話している。

問 今回の水不足で影響を受けた面積は。又主食用米作付面積は昨年と比べて多くなったのか。飼料用米や加工米は。

町長 水不足による移植不能により自己保全へ変更したのは5名で86a、

水稲から大豆へ変更した方は3名で88a、生育不良にあったが回復傾向にあったのは6名で約15ha、又枝豆は28・4haほど早生品種の水不足による生育不良と認識している。

主食用米は678・25haで昨年度より3・65haの増、加工用米は62・52haで67・36haの減、備蓄用米は155・93haで56haの増。

問 点在している今の田んぼを私自身1〜2ヶ所交換分合していればスムーズに行動できたと思う。町が主導になり農地の交換分合はできないか。

町長 現在検討中なので時間を頂きたい。

提案 近隣町村の担当職員、土地改良区、水利組合、地権者代表などで話し合い、将来大型農業を目指すために耕作地の区画整理、圃場の交換分合は必要になるので今後検討してほしい。

問 土地改良区同士が協力して将来的に残存湖からパイプラインで送水することはできないものか。

町長 残存湖から送水できれば一番いいが、水利

権の問題があるのですぐにはできない。

問 それぞれの農家の所得は確保されているのか。また廃棄ロスの促進について、常時利用できる素材に引き上げる研究を促進するとあるがどこまで進んでいるのか。

町長 産地交付金のほかに町では水田利活用支援対策事業交付金や農地利用集積促進奨励金などを予算化して、農家所得の向上につながるべく支援している。廃棄ロスの研究の促進には、枝豆アイヌや枝豆の漬物で対応しているが今のところそれ

以外の物については考えていない。

問 農業人口は何人か。また、10年後に付加価値を創り出す農業を進めるためには、八郎潟町の農地面積に対して何人で耕作できるのか。

町長 2015年センサスによると経営耕地のある経営体数296名で面積が1132haとなっている。10年後に何人で耕作できるのかということだが一人当たり10から15haの経営面積とすると単純計算で75名から113名くらいということになる。



川崎地区付近 水不足で倒れた稲

ニャンパチの人気度はどうなの？

平成30年度 決算審査報告

総務産業

常任委員長
伊藤 敦朗

◆平成30年度一般会計 歳入歳出決算認定

平成30年度実施された
主な施策及び事業

- (1) 新庁舎建設用地地質調査業務
 - (2) 湖東厚生病院運営費助成事業
 - (3) 水田利活用支援対策事業
 - (4) 農業用施設災害復旧事業
 - (5) 社会資本整備総合交付金事業
 - (6) 浦大町地区送水管敷設替事業
- 以上の他、各種事業が実施されました。

総務課

問 ニャンパチは、人気もあり、県外に行くなどしていたが、最近の活動状況はどうか。

答 サッカー、バスケット等のプロスポーツイベントや、関東地区ふるさと会に参加していて、人気度は落ちていないと認識している。賑わい創出集団KINの皆さんから、イベントの際は大きい声かけしてもらいたいとの要望もあり、予算をフル活用しPRに努めていく。

税務課

問 たばこ税の収入額が、平成29年度より増額したのはなぜか。

産業課

答 課税本数は平成29年度より5万9千本ほど減っているが、30年10月のたばこ税引き上げによる。

問 八郎潟展示館の電気料金が高額となっている理由は。

答 合併浄化槽を24時間、365日稼働する必要がある。また、展示館前駐車場の街灯もあり、この電気使用料となる。町監査委員からもソーラー等の検討の指摘を受けている。

建設課

問 除雪機械運転手育成支援事業補助金を申請し免許を取得した方が3名とのことだが、オペレーター登録や作業従事の規約はあるのか。

答 補助金交付要綱では、

免許取得後3シーズン以上、除雪作業に従事することになっており、途中でやめた場合は補助金を返還してもらうことになる。今回の対象者3名は、機械の空きがあり、登録して除雪作業に従事した。

◆平成30年度八郎潟町公 共下水道事業特別会計 歳入歳出決算認定

問 事業計画変更業務委託は、どのような変更を

したのか。

答 全国的に老朽化した下水道施設が増加し、今後、計画的な維持管理をしていく必要があることから下水道法が改正され、点検・清掃等の基準が定められた。このことから従前の事業計画に点検方法や頻度を追加したものである。

◆平成30年度八郎潟町 下水道特別会計決算 認定

問 水道料金の未納者数とその対応は。

答 現年度の未納者は228名であり、未納対策

については、これまでも例月出納検査において指摘を受けているが、町では、今年度中の債権管理条例の制定に向けて準備を進めており、今年6月から給水停止処分取扱要綱に基づき、納付計画書の提出や給水停止措置などを実施し、未収金回収にあたっている。

◆現地視察

- ① 夜叉袋川災害復旧工事
- ② 真坂石塚地区災害復旧工事
- ③ 林道天池線災害復旧工事



現地視察

教育民生

常任委員長
加藤千代美

◆平成30年度一般会計 歳入歳出決算認定

教育課

問 学校給食助成金の給

食費無償化は、町長の英断で行っているが、財務規則上は交付申請をもらい、前払いすることや状況報告や実績報告を提出して検査を行ってから支出する流れです。交付申請や実績報告、検査などは整理されていますか。

問 B & Gプールやオリ

ンピック記念会館の利用状況はどうか。

答 全体的には利用者数

は横ばいとなっておりま
す。プールに関しては、
主に利用するのが小中学
校の授業ですので、児童
生徒数の減少により、減
少の傾向にあります。

問 犯罪があれば防犯カ

メラが活用されている。
本町はリース契約してい
るが、今後の設置計画は
どうなっているのか。ま
た、カメラを活用した事

案があるのか。
答 防犯カメラは、教育
課関係では幼稚園とはち
パルに設置している。は
ちパルは館内にあります
が、新たに総務課では駐
車場用を設置しており、
盗難や悪質ないたずらに
備えての設置です。

町民課

問 一般廃棄物処理手数

料で、最終処分場に搬入
される焼却灰の成分分析
は実施しているのか。

答 八朗湖周辺清掃事務
組合で有害物質の検査を

して、基準値内の焼却灰
を本町の最終処分場に搬
入している。

問 空き家等解体費補助
金の補助対象要件は、町
外に居住していてもよい
のか。

答 適正に管理されず、
周辺に対して危険性の高
い空き家が対象となりま
す。町内外に関わらず対
象です。

福祉課

問 学童保育について、

はちパルから中央児童館

に移動して2年経過して
おりますが、その効果は
あるのか。また、保護者
からは、何か要望はある
のか。

答 保護者からの要望は
ありません。保護者の皆
様には良い方向で理解を
示していただいております。

8月末で登録者数12
0名です。習い事やスポ
スなどで毎日120名の
利用ではありませんが、
保護者の方からは「預け
ると安心」と理解されて
いると思っています。

保健課

問 総合健診について、

早期健診等で重大疾病の
早期発見につながった例
はあるのか。

答 がん健診については
あります。毎年1〜2名
ほど発見があり、早期に
手術ができたという話を
伺っている。

◆現地視察

- ・ 八郎潟中学校改修工事
- ・ 八郎潟海洋センター
(B & Gプール)
- ・ 危険空き家

中学校



B & G海洋センタープール



各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会



◆一般会計補正予算

また、ゲリラ豪雨などを想定して計画したものは、

問 電子計算費委託料について認証システム導入について30台分購入しているが、それぞれの課に設置するのか。

答 住民基本台帳、国や県と繋がっているシステムなど、基幹系と呼ばれる端末パソコンに対し担当以外の職員が操作できないように、指紋などにより認証するシステムを導入するものである。

問 34区地内の内水排水ポンプ工事でポンプの口径は250mmとのことだが排水量はどの程度か。

答 設置を予定しているポンプは毎分6tの排水が可能である。過去の降雨データや排水想定面積から流量を算出したが、この流量全てを排水するにはそれ相当の規模の排水施設が必要になる。あくまでも減災対策として常設のポンプを設置し、いち早く対応できるようにするものである。

◆上水道特別会計補正予算

問 工事請負費452万1千円の追加は。

答 学校も含め、利用者から支障はないと聞いて

教育民生 常任委員会

◆一般会計補正予算

*教育課

問 小学校グラウンド3塁側ダッグアウトの修繕

は、屋根はあるが側は何もない状態のままなのか。

答 現在、他課には有資格者はいるが、防災行政無線の管理体制において、担当課にすることが望ましいとなっている。

答 4月に発注済の粒状活性炭工事において3塔の吸着塔のうち2塔は順調に交換できたが、最後のNo.1吸着塔において、集水ろ過装置の部品である集水ストレーナー1本が破損していた。破損したまま洗浄作業を行うと活性炭全体に通気や通

水がされず、活性炭の性能低下やろ過水の水質悪化などの影響がある。設計金額は638万円となるが、同予算科目の工事請負費の精算額を差し引き、不足分となる452万1千円を追加したものである。

おります。

*町民課

問 特殊無線技士養成課程講習会負担金について、

特殊無線技士は町民課の課員でなければいけないのか。

答 現在、他課には有資格者はいるが、防災行政無線の管理体制において、担当課にすることが望ましいとなっている。

議案第36号

補正予算

令和元年度八郎潟町一般会計補正予算（第3号）
歳入歳出に、それぞれ1,283万6千円を追加し、予算総額を36億7,596万3千円としております。

〈主なもの〉

歳入	農林水産業費県補助金 (新時代を勝ち抜く 農業夢プラン応援事業費補助金)	1,369千円
	前年度繰越金	18,936千円
歳出	すこやか子育て支援事業費補助金 (10月からの保育料無償化に伴う副食費助成等に係るもの)	1,581千円
	店舗出店改修等補助金 (店舗改修に係る費用の一部を補助するもの)	1,999千円
	新時代を勝ち抜く 農業夢プラン応援事業費補助金 (戦略作物の産地拡大等により、所得の増加を図る農業者や組織に対し、施設等の導入に係る費用を助成)	1,711千円

◆議決された条例の主な内容

消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例

10月からの消費税率引き上げに伴う、関係条例の手数料・使用料等の乗率の改正

八郎潟町上水道事業給水条例の一部改正

10月からの消費税率引き上げに伴う、料金及び加入金の乗率の改正

八郎潟町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

内閣府令の一部改正に伴い、所要の規定を整備する必要があるため

八郎潟町立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例

10月からの幼児教育・保育が無償化されることに伴い、幼稚園の保育料を無償とする必要があるための条例廃止

令和元年 八郎瀧町議会 9月定例会 提出議案等結果報告

議案番号	審 議 案 件	結 果
議案第32号	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について（8件分）	賛成多数可決 (反対：北嶋賢子)
議案第33号	八郎瀧町上水道事業給水条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第34号	八郎瀧町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第35号	八郎瀧町立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例について	全員賛成可決
議案第36号	令和元年度八郎瀧町一般会計補正予算（第3号）について	全員賛成可決
議案第37号	令和元年度八郎瀧町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第38号	令和元年度八郎瀧町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第39号	令和元年度八郎瀧町上水道特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
認定第1号	平成30年度八郎瀧町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対：北嶋賢子)
認定第2号	平成30年度八郎瀧町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第3号	平成30年度八郎瀧町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第4号	平成30年度八郎瀧町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第5号	平成30年度八郎瀧町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第6号	平成30年度八郎瀧町上水道特別会計決算認定について	全員賛成認定
報告第4号	平成30年度八郎瀧町一般会計等財政健全化審査及び平成30年度八郎瀧町水道事業会計経営審査について	
議案第40号	八郎瀧町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成同意 (小玉美穂子)
発委第1号	八郎瀧町議会議員政治倫理条例の制定について	賛成多数可決 (反対：加藤千代美 金 一義)
受理番号13 陳情	町議会として、秋田市新屋への地上イージス配備反対の意見表明を求める陳情	全員賛成採択

第2回 **臨時会** 令和元年7月12日開催

- ◆議案第29号 令和元年度八郎瀧町一般会計補正予算（第2号）について [全員賛成可決]
- ◆議案第30号 令和元年度八郎瀧町上水道特別会計補正予算（第1号）について [全員賛成可決]
- ◆議案第31号 工事請負契約の変更契約の締結について（町営中嶋住宅敷地整備工事） [全員賛成可決]

議会全員協議会 令和元年7月12日開催

[協議案件]
新庁舎基本設計の最終報告について

議会全員協議会 令和元年8月30日開催

[協議案件]
9月定例会に提出する議案の主な内容について

陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
10	令和元年5月29日	陳情	埼玉県川越市	一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム 理事長 仲村 覚	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	採 択 (賛成多数)	総務産業
11	令和元年6月4日	陳情	宜野湾市	宜野湾市民の安全な生活を守る会 会長 平安座 唯 雄	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	不採択 (賛成少数)	総務産業
12	令和元年8月8日	陳情	秋田市	秋田県山村・過疎地域振興協議会 会長 佐々木 哲 男	新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について	採 択 (全員一致)	総務産業
13	令和元年8月27日	陳情	秋田市	ミサイル基地イージス・アショアを考える秋田県民の会 代表委員代表 川野辺 英 昭	町議会として、秋田市新屋への地上イージス配備反対の意見表明を求める陳情	採 択 (全員一致)	



議会のうごき

7月

- 3日 八郎潟中学校体育祭
- 5日 県電算システム共同事業組合監査会 (議長)
- 7日 八郎潟町消防操法大会
- 8日 南秋田郡町村議会議員大会
- 12日 議会運営委員会
第2回臨時議会
議会全員協議会
- 12日 秋田県町村会 町村長・議長政策研究会
- 18日 例月出納検査 (監査委員)
- 22日 潟上湖東地区保護司会推進フォーラム (議長)
- 23日～26日 決算審査 (監査委員)
- 31日 秋田県町村議会議員研修会
秋田県町村議会議員広報研修会

8月

- 2日 八郎潟町教育振興大会
- 5日 議会議員倫理条例調査特別委員会

- 7日 湖東厚生病院運営委員会 (議長)
- 15日 町成人式
- 18日～20日 一日市盆踊り 審査委員
(議長・総務産業常任委員長)
- 19日 例月出納検査 (監査委員)
- 27日・28日
3県合同議会議長等中央研修会 (議長)
- 29日 議会運営委員会
議会広報編集委員会
- 30日 議会全員協議会
議会議員倫理条例調査特別委員会

9月

- 3日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会 (議長)
- 4日 町敬老式
- 5日～13日 9月定例会
- 19日 例月出納検査 (監査委員)
- 20日～22日 全日本野鯉・鮎釣り大会
- 29日 幼稚園ふれあい運動会

編集後記

今年の夏は例年になく猛暑が続き、冬の雪不足と雨不足から農家、特に米農家にとっては大変な苦労だったと思います。それでも稲作の作況指数は「やや良」と報道され個々の差はあるものの今刈り取りを頑張っております。

気象の変動で西日本豪雨や台風15号による甚大な被害を毎日のようにニュースで目にします。これから冬を迎えますが、我が町は屋根の雪下ろしもなく、災害も少ない又、交通便利でもあり、とても住みよい町とつくづく思います。

この良さを最大限にPRし、一人でも多くの移住定住を進めていきたいと思えます。(三戸)



◆議会広報編集委員会

- | | |
|-------|---------|
| 委員 長 | 石 井 清 人 |
| 副委員 長 | 柳 田 裕 吉 |
| 委員 | 伊 藤 賢 一 |
| | 金 嶋 留 子 |
| | 北 戸 裕 平 |
| | 三 賢 吉 |
| | 伊 藤 義 雄 |